

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第77期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山川 芳 範

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 富本 和 伸

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 富本 和 伸

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店  
(東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	5,151,739	4,472,190	4,642,523	4,300,448	4,137,963
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	289,775	208,397	69,435	61,673	146,241
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	569,867	353,028	51,268	21,655	217,328
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	19,167,715	19,167,715	19,167,715	19,167,715	19,167,715
純資産額 (千円)	2,280,862	1,884,034	1,900,993	1,922,680	2,112,964
総資産額 (千円)	6,101,218	5,583,914	5,516,347	5,174,974	4,398,202
1株当たり純資産額 (円)	121.97	100.77	101.71	102.89	114.41
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	2.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	30.39	18.88	2.74	1.16	11.66
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.4	33.7	34.5	37.2	48.0
自己資本利益率 (%)			2.7	1.1	10.8
株価収益率 (倍)			17.9	53.5	8.8
配当性向 (%)					17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,574	228,786	210,736	379,618	491,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,282	158,167	105,648	120,610	398,233
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,894	221,277	87,006	193,406	810,005
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	491,212	325,536	343,617	409,219	488,689
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	185 (36)	163 (42)	152 (43)	155 (45)	171 (42)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第73期及び第74期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5 平成19年3月期は、減損損失を186,744千円、平成22年3月期は、減損損失を53,900千円、平成23年3月期は、減損損失を103,640千円それぞれ計上しております。

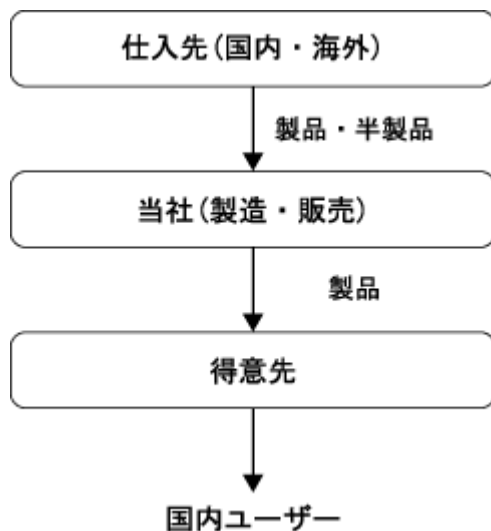
## 2 【沿革】

- 昭和10年5月 愛知県常滑市に西浦製陶株式会社を設立。(資本金 25千円)  
昭和23年1月 本社工場にて衛生陶器の製造を始める。  
昭和35年5月 愛知県常滑市に大野工場を新設。  
昭和42年6月 東京都府中市に東京営業所を開設。  
7月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。  
昭和43年9月 大阪市西区に大阪営業所を開設。(昭和50年2月支店に昇格)  
昭和45年4月 福岡市中央区に福岡事務所を開設。(昭和50年2月営業所に昇格)  
12月 東京都新宿区に東京営業所を移転し、府中市の旧東京営業所を配送センターとする。  
(昭和50年2月支店に昇格)  
昭和47年1月 名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。(昭和55年6月支店に昇格)  
昭和51年1月 外装床陶板を商品化。  
昭和54年1月 愛知陶管工業株式会社及び常磐西浦製陶株式会社を合併し、ジャニス工業株式会社と社名変更する。(資本金 682,500千円)  
東京支店を新宿区大久保に、大阪支店を北区天満橋に拡張移転し、仙台市太白区に仙台営業所を開設。  
昭和62年2月 東京支店を新宿区高田馬場に拡張移転。  
8月 愛知県常滑市に久米工場を新設。  
平成元年3月 決算期を11月25日から3月31日に変更。  
平成6年2月 東京都内の府中配送センターを小金井配送センターに統合。  
10月 名古屋支店を名古屋市中区に移転。  
平成7年7月 名古屋支店を本社に移転し、中部営業所とする。  
平成8年8月 株式会社I N A X(現 株式会社L I X I L)と業務提携。  
平成9年7月 東京支店を小金井市に移転し、小金井配送センターと統合。  
平成12年11月 大阪支店を大阪府吹田市に移転。  
平成15年4月 大阪支店を大阪府東大阪市に移転。  
平成17年2月 下水道用セラミックパイプ事業から撤退。  
東京支店・中部支店・大阪支店を廃止し、東日本支店と西日本支店に組織変更。  
平成19年3月 大曾工場を閉鎖し、景観材事業の生産活動を中止。  
平成21年11月 東日本支店を新宿区西早稲田へ移転し、ショールームを併設。

### 3 【事業の内容】

当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。  
 自社の生産能力を超える部分については、国内や海外の仕入先に生産委託し、製品の仕入を行っています。  
 またOEM先からは生産委託を受けています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

関係会社はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
171 (42)	37.6	13.6	4,489,220

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 セグメント情報に関連付けた従業員数は、当社の事業内容が、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合はジャニス工業労働組合と称し、平成23年3月31日現在組合員数は128名であり、上部団体には加盟していません。労使関係は結成以来、相互信頼を基盤として安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外の経済成長を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、長期化する円高、慢性的なデフレや厳しい雇用環境など、依然として市場環境は好転したとは言い難く、先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。

当社関連業界におきましては、住宅ローン減税や住宅エコポイントの景気対策もあり、新設住宅着工戸数が前年比プラスに転じましたが、依然として低水準で推移しております。

こうした状況の中、住宅エコポイント商品に認定されておりますフロントスリムトイレ「イーフィットクリン」「ココクリン」「バリュークリン」の拡販に注力してまいりました。また、新規取引先の獲得による工場稼働率の向上を進めてまいりました。コスト管理におきましては、全社横断のコスト削減活動「シェイプアップ77」を一層強化し、生産部門で製造原価低減をさらに推進し、営業・開発・管理部門も含めて全社一丸となり、収益率の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、4,137百万円（前年同期比162百万円減）、営業利益は137百万円（前年同期比70百万円増）、経常利益は146百万円（前年同期比84百万円増）、当期純利益は217百万円（前年同期比195百万円増）となりました。

また、当期末に発生しました東日本大震災におきましては、幸いなことに当社員及び事業所に関しまして大きな損害はございませんでしたが、被災地が一日も早く復興できますように衛生機器の供給などを通じて、全社をあげて復興支援してまいります。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて79百万円増加し、488百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、491百万円(前事業年度は379百万円の増加)となりました。主な内訳は、減価償却費160百万円、売上債権の減少137百万円と減損損失103百万円による資金の増加によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は、398百万円(前事業年度は120百万円の減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却収入514百万円による資金の増加と有形固定資産の取得に伴う支出115百万円の資金の減少によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、810百万円(前事業年度は193百万円の減少)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済719百万円と短期借入金の返済150百万円による資金の減少と、社債発行による97百万円の資金の増加によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	2,147,667	+1.4
合計	2,147,667	+1.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	875,267	19.6
合計	875,267	19.6

- (注) 1 金額は仕入原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	4,137,963	3.8
合計	4,137,963	3.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
タカスタンダード(株)	798,830	18.6	802,064	19.4
ナスラック(株)	478,983	11.1		

- (注) ナスラック(株)の当事業年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

国内景気は、低迷が続くものと見込まれます。当社を取り巻く環境は、新設住宅着工戸数の減少、原材料価格の高値推移、企業間競争の激化など、引続き厳しい状況が続くものと思われま

す。また、東日本大震災による消費意欲の低下なども懸念されますが、一方で被災地では、仮設住宅の設置や復興住宅の早期建設が望まれており、それらに迅速に対応することを通じて復興支援に全力で取り組んでいく所存です。

このような厳しい状況下にあります。当社は衛生機器単独事業での生き残りを目指し、小回りがきくメーカーの強みを生かし事業規模の安定化を図ってまいります。また、「フロントスリム」トイレ商品のラインナップ充実を図り、タンクレストイレ「スマートクリン」を発売してまいります。ジャニスブランド全てのトイレを「フロントスリム」にすることによりブランドイメージをアップさせ、自社ブランド販売比率を上げることにより、利益を拡大し、安定的な黒字化を目指してまいります。

こうした課題に対処するため、以下の重点施策に社員一丸となって全力で取り組んでまいります。

#### （営業体制の強化）

厳しい市況の中、売上高を確保していくため、営業人員の増員を図り、営業体制を強化するとともに、「フロントスリム」トイレを中心とした自社ブランド販売の強化を進めてまいります。

#### （リフォーム販売の強化）

「フロントスリム」トイレシリーズにタンクレストイレ「スマートクリン」を投入し、普及品から上級品までを取り揃え、リフォーム販売を強化してまいります。

#### （顧客基盤の拡大）

衛生陶器工場におけるOEM生産能力を拡大させ、対応力を向上させることで、販売先との連携を強化するとともに、関連商品の売買を進め、利益の拡大を推進してまいります。

#### （コスト削減活動）

従来から継続している全社横断のコスト削減活動「シェイプアップ」を更に強力に展開していくため、新たに「スリム30」を展開し、3ヵ年で製造原価の3割を低減させていくとともに、営業・開発・管理部門でも徹底したコスト管理を行い、総合的な収益力を向上してまいります。

#### （商品ラインナップの充実）

「ジャニスのトイレは、フロントスリム」が消費者に定着するようCS・PR活動を強化するとともに、「イーフィットクリン」「ココクリン」「バリュークリン」の拡販に努めてまいります。また、フロントスリムの最上位機種としてタンクレストイレ「スマートクリン」を新商品として発売し、高付加価値商品のラインナップ充実を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社の営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、新設住宅着工戸数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工戸数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向および競合等について

衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) O E M顧客企業の業績への依存

当社は、売上の半分程度を得意先からの生産委託に依存しております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、O E M生産額が減少する可能性があり、その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・燃料等の価格変動による営業について

当社の生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、軽油・灯油等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場等の変動による影響について

当社の製品には、海外から米ドル建てで仕入れているものが若干含まれているため、当社の経営成績に対して、円高は好影響をもたらし、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社は、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等による影響

当社の生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社独自の汚れを受けない究極のフチなし便器「フロントスリムトイレ」は、タンク式の「e-fitClean」「CoCoClean」「ValueClean」の3シリーズに加え、空間意匠性を重視する高価格帯のユーザーにも提供できるタンクレストイレの「SmartClean」を加えたラインナップとなりました。

### (1) タンクレストイレ

タンクのない直結式によるローシルエットの空間意匠性ととも空間レイアウトの自由度を増すため、業界最小の奥行き645mmとし、洗浄水量は4.5Lという高い節水性能を実現しました。またフラッシュバルブユニットと温水洗浄便座を物理的に分離し、ライフサイクルの違う部材の交換を容易にすることで長く使用できるロングライフデザインとし、洗浄音も業界最高レベルの静かさを実現しつつ水量が水圧環境に抛らずほぼ一定となる独自の特徴をもつ商品の開発となりました。

### (2) さらなる節水便器の研究開発

平成21年夏より開始した岐阜大学との共同研究事業「サイフォン便器へのCAE流体解析の適用」の研究成果をタンク式節水便器3機種に応用し改良を加えた結果、新発売の「SmartClean」とともに住宅エコポイント対象商品となりました。またジャニス独自の基準ですべての商品のさらなる節水化の研究に着手しております。

### (3) タンク式便器内部金具の開発

便器の洗浄水用タンクに搭載する内部金具の品質と性能向上を目指し、海外企業とのコラボレーションで、特にトイレの節水化に欠かせない大小切替フラッシュバルブの新システムを23年春完成させました。23年度にはタンク式節水便器3機種に一斉に搭載予定で、基本部材の内製化に努めております。

### (4) 知的財産の取得

節水技術等にかかわる特許、実用新案、また意匠等の権利など研究開発にともなう知的財産の取得を積極的に進めております。また同時に特異な研究成果を持つ異業種など社外企業とのコラボレーションも進めております。

当事業年度の研究開発費の総額は、98,603千円であります。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理しておりますが、引当金や資産の陳腐化等による評価減につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上しております。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と見積り額が異なる場合があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績の概要は、前記「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。そ

のポイントは次のとおりであります。

売上高につきましては、4,137百万円となり前年同期比162百万円(3.8%)減少しました。しかしながら、新設住宅着工戸数が依然として低水準で推移する厳しい市況の中、3.8%の減少にとどめることができました。

営業利益につきましては、137百万円となり前年同期比70百万円増加しました。売上高の落ち込みがありましたましたが、従来から実施しております全社横断のコスト削減活動『シェイプアップ77』を強化したことにより、増益となりました。

経常利益につきましては、146百万円となり前年同期比84百万円増加しました。

当期純利益につきましては、減損損失103百万円を含む特別損失146百万円を計上しましたが、遊休不動産の売却等により法人税等調整額 222百万円を計上したため、217百万円となり前年同期比195百万円増加しました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金の状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて111百万円増加し、491百万円の収入となりました。主な要因は、減価償却費160百万円と、売上債権の減少137百万円と減損損失103百万円による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の120百万円の支出に対して、398百万円の収入となりました。主な要因は、有形固定資産の売却収入514百万円による資金の増加と有形固定資産の取得に伴う支出115百万円の資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の193百万円の支出に対して、810百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済719百万円と短期借入金の返済150百万円による資金の減少と、社債発行による97百万円の資金の増加によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて79百万円増加し、当事業年度末には488百万円となりました。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	19 / 3 期	20 / 3 期	21 / 3 期	22 / 3 期	23 / 3 期
自己資本比率(%)	37.4	33.7	34.5	37.2	48.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	20.4	16.6	22.4	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.7		7.6	3.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8		5.1	10.9	20.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

衛生機器事業は新設住宅着工戸数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工戸数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外から安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。

#### (5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による消費意欲の低下、原材料等の調達困難が懸念されるとともに、景気への不透明感が当面継続すると見込まれ、予断を許さない状況が続くものと思われま。当社を取り巻く事業環境としましても、新設住宅着工戸数は低水準ながらも前年比プラスに転じましたが、東日本大震災により住宅建設の資材・原材料調達の困難が、他地域への建設困難につながる懸念され、一層厳しい状況が続くものと思われま。

このような厳しい状況に対応するため、当社は、コスト面では、品番統廃合等による生産性の向上、全社横断のコスト削減活動の一層の強化などを実施しま。さらに安定的な売上が見込めるOEM生産を積極的に受け入れることにより、生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、製品単位あたりのコスト削減を推進してまいりま。

収益面では、取引採算の向上を図るため、新製品の投入や新規取引先の開拓を積極的に進めるとともに、低採算取引を抑制し、利益重視の経営を推進いたしま。

これらの対策を実施しながら、大手にはできない商品・サービスを提供することにより、当社の企業価値を高め、将来の景気に左右されることのない、継続的かつ安定的な収益を確保できる事業体制を整えていく所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等については、生産の効率化、省力化、歩留まり向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は101,847千円であり、本社工場の衛生陶器製造設備を中心とする投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	統括業務施設 衛生陶器製造設備	307,038	211,008	925,697 (20,093) [6,349]	14,063	1,457,806	130 (29)
大野工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	洗面化粧台製造・ 付属器具製造給水 栓製造設備	57,452	6,183	239,988 (8,030) [2,914]	2,343	305,968	18 (10)
久米工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	衛生機器付属部品 製造設備	40,453	8,937	209,921 (11,521)	2,375	261,687	7 (3)
東日本支店 (東京都新宿区)	衛生機器事業	販売設備						7
西日本支店 (大阪府東大阪市)	衛生機器事業	販売設備						5
東北営業所 (仙台市太白区)	衛生機器事業	販売設備	7,207		[660]		7,207	3
九州営業所 (福岡県朝倉市)	衛生機器事業	販売設備						1
投資不動産 (愛知県常滑市)			26,339		145,692 (993) 993		172,031	
その他 (愛知県常滑市)			11,291		85,120 (2,645) 739	54	96,466	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお金額には、消費税等を含めておりません。

- 2 上記中 [ 外書 ] は、賃借設備の借用㎡数であります。  
土地の賃借先は、早川産業㈱(2,195㎡)他8件であります。
- 3 上記中 外書 は、賃貸設備の貸与㎡数であります。
- 4 事業所名欄その他は、社員寮等であります。
- 5 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。
- 6 リース契約による賃借設備の主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント別の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	デジタル交換機	1,260	1,260

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,167,715	19,167,715	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	19,167,715	19,167,715		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日(注)		19,167,715		1,000,000	150,000	100,000

(注) 平成22年6月25日開催の第76期定時株主総会において、資本準備金を150百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。なお効力発生日は、平成22年6月30日であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	10	66			1,331	1,413	
所有株式数(単元)		2,396	52	2,768			13,861	19,077	90,715
所有株式数の割合(%)		12.56	0.27	14.51			72.66	100.00	

(注) 自己株式699,182株は「個人その他」に699単元、「単元未満株式の状況」に182株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャニス工業取引先持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	1,299	6.77
遠藤 四郎	東京都稲城市	958	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	910	4.74
伊奈輝三	愛知県常滑市	900	4.69
株式会社INAX	愛知県常滑市鯉江本町5丁目1番地	900	4.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	585	3.05
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	500	2.60
タカラスタングード株式会社	大阪府大阪市城東区嶋野東1丁目2番1号	479	2.49
伊奈喜代	愛知県常滑市	405	2.11
井上光弘	愛知県半田市	382	1.99
計		7,318	38.17

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式699千株(3.64%)があります。

2 株式会社INAXは、平成23年4月1日付で、トステム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、同日、存続会社の商号は株式会社LIXILに変更されております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 699,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,378,000	18,378	
単元未満株式	普通株式 90,715		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,167,715		
総株主の議決権		18,378	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式182株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	699,000		699,000	3.64
計		699,000		699,000	3.64

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月10日)での決議状況 (取得期間平成22年12月1日～次回定時株主総会終結の時まで)	350,000	28,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	218,000	17,932,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	132,000	10,068,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.7	36.0
当期間における取得自己株式	37,000	3,535,000
提出日現在の未行使割合(%)	27.1	23.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,067	79,900
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	250	15,500		
保有自己株式数	699,182		736,182	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。平成7年3月期以降、誠に遺憾ながら無配を続けてまいりましたが、3期連続の黒字決算を計上したことや遊休不動産の売却による財務体質の改善が順調に推移し、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2円としております。なお、当社の剰余金の配当の最終決定は、取締役会の決議となっておりますが、17期ぶりの復配であり、株主の皆様の意見を反映するため株主総会にて決議いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	36,937	2

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	159	90	66	72	117
最低(円)	79	46	30	39	55

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	69	72	77	105	95	117
最低(円)	57	55	57	63	82	71

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 会長		井上 光 弘	昭和15年2月27日	昭和39年3月 平成2年1月 平成12年1月 平成14年1月 平成14年4月 平成14年6月 平成21年6月	伊奈製陶(株)(現株LIXIL)入社 同社取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社退社 経営顧問就任 取締役社長就任 取締役会長就任(現任)	(注)2	382	
代表取締役 社長		山 川 芳 範	昭和28年10月4日	昭和53年4月 平成12年1月 平成13年12月 平成17年3月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 景観営業部長 建材営業部長 生産部長 取締役就任 取締役社長就任(現任)	(注)2	120	
取締役	商品企画 開発部長	黒 川 龍 三 郎	昭和27年1月20日	昭和52年4月 平成7年4月 平成12年9月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年3月	(株)G K インダストリアルデザイン 研究所入社 (株)G K 設計ハウジングデザイン部 長 住友林業(株)住宅本部商品開発部次 長 当社入社 取締役就任(現任) 商品企画開発部長(現任)	(注)2	27	
取締役	生産部長	杉 江 泰 紀	昭和29年4月19日	昭和54年5月 平成17年3月 平成18年11月 平成19年6月 平成21年3月	当社入社 営業開発部長 東日本支店長 取締役就任(現任) 生産部長(現任)	(注)2	175	
取締役	営業部長	谷 口 敏 彦	昭和29年9月27日	昭和54年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 大阪支店長 西日本支店長 取締役就任(現任) 営業部長(現任)	(注)2	30	
監査役 (常勤)		水 野 修	昭和30年4月5日	昭和53年4月 平成18年11月 平成20年3月 平成22年6月	当社入社 当社生産部品質保証課長 当社生産部生産技術課長 常勤監査役就任(現任)	(注)3	8	
監査役		平 本 公 彦	昭和41年10月29日	平成元年4月 平成23年1月 平成23年6月	(株)INAX(現株LIXIL)入社 同社設備事業部生産部榎戸工場長 (現任) 監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		森 田 雅 也	昭和35年2月5日	昭和62年11月 平成3年4月 平成5年8月 平成15年6月 平成16年4月	税理士登録 公認会計士登録 森田英治税理士事務所入所(現任) 監査役就任(現任) 税理士法人森田会計パートナーズ 代表社員就任(現任)	(注)3	21	
計								763

- (注) 1 監査役平本公彦氏および森田雅也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
中村 勝己	昭和36年8月30日	平成元年4月 平成元年4月	弁護士登録 後藤・太田・立岡法律事務所入所	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、永続的に存在し発展できる会社をめざし、企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本として、経営の透明性を高めるとともに、少数精鋭による公正かつ迅速な意思決定に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制の概要

##### イ 会社の機関の内容

当社の主な機関は、取締役会・監査役会・経営委員会があります。当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、監督と執行の分離を進めていく体制をとっております。現在の取締役の人数は、迅速でかつ正確な情報把握と意思決定が可能な5名(社外取締役は0名)の少数精鋭とするとともに、任期を1年とし、緊張感と機動性を持って任務を遂行しております。取締役会については、経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として位置付けております。当事業年度における取締役会の開催は12回、平均出席率は取締役100%、監査役83.3%となっております。また、変化する経営環境により迅速に対応するため、全取締役および全部長で構成する経営委員会を開催し、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、経営戦略の策定、リスク対策等について幅広く議論した上で、必要に応じて取締役会に付議しております。当事業年度における経営委員会の開催は24回となっております。

当社は、平成18年6月29日開催の第72期定時株主総会における定款変更議案の決議により、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。

社外監査役とは、当該定款に基づき責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

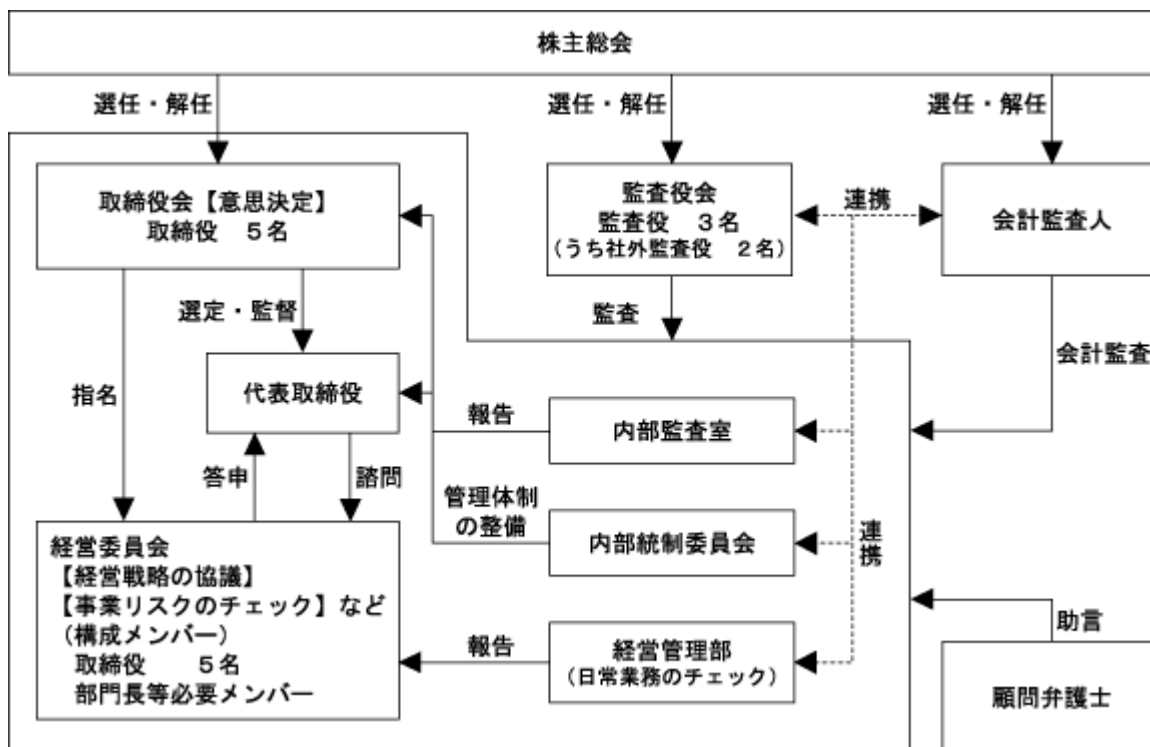
##### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では、事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析や、その対応策の検討を行い、必要に応じて経営委員会、取締役会において審議を行っております。具体的には、新製品の開発、新事業・新市場への進出、工場設備投資、業務提携等の経営戦略、地震対策等のあらゆるリスクを幅広く議論しております。また、経営管理部にて各部門の業務執行状況のチェックを実施するとともに、法的問題については、顧問弁護士から適時アドバイス、バックアップを頂いております。

また、内部統制委員会を設置し、取締役を責任者として、各部門の代表者で構成されております。当社が抱えるリスク全般についての管理体制を強化し、今後もガバナンス体制を一層充実させてまい

ります。

八 会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下のようになります。



#### 内部監査・監査役監査

当社の監査役は3名で、うち2名が社外監査役、残る1名が社内出身の常勤監査役です。社外監査役2名のうち1名は、公認会計士および税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。当事業年度においては、監査役会は12回開催され、監査役の出席率は83.3%です。監査役の監査活動は、取締役会への出席、各種会議への出席、本社・工場・営業所等の往査、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告等となっております。また、会計監査人・内部監査室とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

当社は、他の業務部門から独立した内部監査室を設置しております。内部監査室は、会社の財産および業務を適正に把握し、不正・誤謬の発生を防止するとともに、経営の合理化ならびに能率の増進を目的としております。当期末現在の内部監査室人員は専任者1名であります。内部監査室は、定期検査または必要に応じて実施する臨時監査により、会計、業務、諸規則や法律の遵守性に関する監査を実施しております。内部監査の結果は、社長・取締役会に報告され、被監査部署の責任者から、改善策の実施状況についての報告を受けるフォローアップ監査を実施しております。また、監査役および会計監査人との間で意見交換を行なうことによって、内部監査の効率性、合理性に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の平本公彦氏は、これまで衛生機器製造業務を通じて培ってきた知識・経験等を有しており、当社の監査業務に活かしていただけると判断しております。なお当社販売先である株式会社LIXIL 榎戸工場長として、また株式会社NITTO CERA代表取締役としても業務を執行しております。

社外監査役の森田雅也氏は、これまで培ってきた公認会計士および税理士としての専門的な知識・経験等を有しており、当社の監査業務に活かしていただけると判断しております。

なお両氏とも当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係等の特別な利害関係はありません。

社外監査役は、内部監査室・常勤監査役および会計監査人と情報交換・意見交換を行い監査の実効性と効率性に努めております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、当社の監査役会3名のうち2名が独立性が高く、かつ豊富なバックグラウンド・知識・経験を有する社外監査役であり、業務執行の最高決定機関である取締役会に出席していることから、経営の監視機能の面ではチェック体制は整っていると考えております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,617	62,617				5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,028	8,028				2
社外役員	2,640	2,640				2

ロ 役員区分ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議による報酬限度額内で、取締役会で決定された内規に基づき、取締役については社長が決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 10銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 58,545千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,800	29,302	円滑な金融取引の維持
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	4,300	13,287	円滑な金融取引の維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	24,000	8,424	円滑な金融取引の維持
タカラスタンダード(株)	2,367.441	1,375	取引関係の強化の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,800	22,963	円滑な金融取引の維持
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	4,300	11,119	円滑な金融取引の維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	24,000	7,080	円滑な金融取引の維持
タカラスタンダード(株)	4,548.193	3,042	取引関係の強化の為

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日をもって、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、また、同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：安藤泰行氏、鈴木實氏

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

### 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の項目について、株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

イ 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨

(職務の遂行にあたり、期待される役割および機能を十分に発揮できるようにするため)

ロ 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨

(職務の遂行にあたり、期待される役割および機能を十分に発揮できるようにするため)

ハ 剰余金の配当等ができる旨

(機動的な配当政策を実施することにより、株主の期待に応えるようにするため)

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
計	18,000		18,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	409,219	488,689
受取手形	508,648	459,953
売掛金	658,795	569,800
製品	368,484	272,242
仕掛品	50,726	47,318
原材料及び貯蔵品	67,435	80,387
前渡金	1,425	270
前払費用	10,536	9,598
その他	7,477	5 22,990
貸倒引当金	5,763	3,922
流動資産合計	2,076,986	1,947,328
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 3 360,324	1, 3 392,873
構築物（純額）	3 32,064	3 30,569
機械及び装置（純額）	3 314,372	3 225,955
車両運搬具（純額）	3 279	3 173
工具、器具及び備品（純額）	3 45,009	3 18,836
土地	1, 2 2,049,728	1, 2 1,460,728
建設仮勘定	6,897	39,781
有形固定資産合計	2,808,676	2,168,918
投資その他の資産		
投資有価証券	55,728	58,545
出資金	120	120
破産更生債権等	14,170	14,170
長期前払費用	1,592	7,340
差入保証金	38,718	38,317
投資不動産（純額）	1, 4 173,951	1, 4 172,031
その他	40,700	16,700
貸倒引当金	35,670	25,270
投資その他の資産合計	289,311	281,955
固定資産合計	3,097,987	2,450,873
資産合計	5,174,974	4,398,202

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	388,551	388,544
買掛金	185,198	207,475
短期借入金	<sup>1</sup> 350,000	<sup>1</sup> 200,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 179,952	<sup>1</sup> 119,952
1年内償還予定の社債	20,000	50,000
未払金	32,138	57,054
未払費用	31,963	30,552
未払法人税等	10,420	12,475
未払消費税等	14,948	14,721
前受金	4,079	3,948
預り金	4,550	4,890
設備関係支払手形	9,003	14,228
賞与引当金	53,602	56,874
その他	9	10
流動負債合計	1,284,417	1,160,727
固定負債		
社債	70,000	120,000
長期借入金	<sup>1</sup> 749,622	<sup>1</sup> 89,670
繰延税金負債	1,455	3,876
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 675,354	<sup>2</sup> 449,828
退職給付引当金	267,952	251,204
資産除去債務	-	9,756
長期未払金	41,410	40,470
長期預り保証金	<sup>1</sup> 162,081	<sup>1</sup> 159,703
固定負債合計	1,967,875	1,124,510
負債合計	3,252,293	2,285,238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	100,000
その他資本剰余金	218,339	49,997
資本剰余金合計	468,339	149,997
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	510,595	365,058
利益剰余金合計	510,595	365,058
自己株式	34,778	52,772
株主資本合計	922,966	1,462,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,202	15,152
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 975,512	<sup>2</sup> 635,527
評価・換算差額等合計	999,714	650,680
純資産合計	1,922,680	2,112,964
負債純資産合計	5,174,974	4,398,202

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,300,448	4,137,963
売上原価		
製品期首たな卸高	440,635	368,484
当期製品製造原価	5 2,117,999	5 2,147,667
当期製品仕入高	1,088,572	875,267
合計	3,647,207	3,391,418
他勘定振替高	1 2,002	1 1,608
製品期末たな卸高	368,484	272,242
売上原価合計	3,276,720	3,117,568
売上総利益	1,023,727	1,020,395
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 2, 5 752,378	1, 2, 5 665,566
一般管理費	1, 2, 5 204,177	1, 2, 5 217,417
販売費及び一般管理費合計	956,556	882,984
営業利益	67,171	137,410
営業外収益		
受取利息	331	146
受取配当金	1,146	1,571
受取賃貸料	47,622	46,583
助成金収入	7,757	9,968
その他	8,387	12,954
営業外収益合計	65,245	71,225
営業外費用		
支払利息	35,527	25,632
社債利息	485	1,031
売上割引	14,511	16,131
租税公課	9,664	9,345
その他	10,554	10,253
営業外費用合計	70,742	62,394
経常利益	61,673	146,241

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 193	3 250
貸倒引当金戻入額	-	1,840
役員退職慰労引当金戻入額	12,100	-
その他	48	-
特別利益合計	12,341	2,090
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 4,634	4 7,380
減損損失	6 53,900	6 103,640
災害による損失	1 3,644	1 2,497
環境対策費	-	25,548
その他	4,617	7,587
特別損失合計	66,796	146,652
税引前当期純利益	7,219	1,679
法人税、住民税及び事業税	7,059	7,094
法人税等調整額	21,495	222,743
法人税等合計	14,435	215,649
当期純利益	21,655	217,328

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	2	908,278	42.2	908,961	41.6
労務費		785,385	36.5	817,024	37.3
経費		458,016	21.3	461,472	21.1
当期製造費用		2,151,680	100.0	2,187,458	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,959		50,726	
合計		2,202,639		2,238,185	
他勘定振替高	3	33,912		43,200	
期末仕掛品たな卸高		50,726		47,318	
当期製品製造原価		2,117,999		2,147,667	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法 製造部門・・・標準原価計算を採用した部門別、 工程別の総合原価計算を実施して おり期末において、原価差額を調 整して実際原価に修正していま す。</p> <p>2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額30,717千円 を含んでいます。</p> <p>3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">35,272千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,912千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	35,272千円	その他	1,359千円	計	33,912千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額33,657千円 を含んでいます。</p> <p>3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">37,245千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,954千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	37,245千円	その他	5,954千円	計	43,200千円
建設仮勘定	35,272千円												
その他	1,359千円												
計	33,912千円												
建設仮勘定	37,245千円												
その他	5,954千円												
計	43,200千円												

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	150,000
当期変動額合計	-	150,000
当期末残高	250,000	100,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	218,339	218,339
当期変動額		
自己株式の処分	-	2
準備金から剰余金への振替	-	150,000
欠損填補	-	318,339
当期変動額合計	-	168,342
当期末残高	218,339	49,997
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	468,339	468,339
当期変動額		
自己株式の処分	-	2
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	318,339
当期変動額合計	-	318,342
当期末残高	468,339	149,997
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	564,654	510,595
当期変動額		
当期純利益	21,655	217,328
欠損填補	-	318,339
土地再評価差額金の取崩	32,404	339,984
当期変動額合計	54,059	875,653
当期末残高	510,595	365,058
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	564,654	510,595
当期変動額		
当期純利益	21,655	217,328
欠損填補	-	318,339
土地再評価差額金の取崩	32,404	339,984
当期変動額合計	54,059	875,653
当期末残高	510,595	365,058

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	34,573	34,778
当期変動額		
自己株式の取得	204	18,011
自己株式の処分	-	18
当期変動額合計	204	17,993
当期末残高	34,778	52,772
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	869,111	922,966
当期変動額		
当期純利益	21,655	217,328
自己株式の取得	204	18,011
自己株式の処分	-	15
欠損填補	-	-
土地再評価差額金の取崩	32,404	339,984
当期変動額合計	53,854	539,317
当期末残高	922,966	1,462,283
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23,964	24,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	9,049
当期変動額合計	237	9,049
当期末残高	24,202	15,152
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,007,917	975,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,404	339,984
当期変動額合計	32,404	339,984
当期末残高	975,512	635,527
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,031,881	999,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,167	349,033
当期変動額合計	32,167	349,033
当期末残高	999,714	650,680
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,900,993	1,922,680
当期変動額		
当期純利益	21,655	217,328
自己株式の取得	204	18,011
自己株式の処分	-	15
土地再評価差額金の取崩	32,404	339,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,167	349,033
当期変動額合計	21,687	190,283
当期末残高	1,922,680	2,112,964



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	7,219	1,679
減価償却費	188,678	160,683
減損損失	53,900	103,640
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,974	759
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,392	3,271
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,177	16,747
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	60,661	-
受取利息及び受取配当金	1,478	1,718
受取賃貸料	47,622	46,583
支払利息	35,527	25,632
社債利息	485	1,031
固定資産除売却損益（ は益）	4,441	7,130
長期未払金の増減額（ は減少）	41,410	940
売上債権の増減額（ は増加）	146,425	137,690
たな卸資産の増減額（ は増加）	74,970	86,698
仕入債務の増減額（ は減少）	136,347	22,268
その他	24,326	9,709
小計	372,818	474,786
利息及び配当金の受取額	1,161	1,575
賃貸料の受取額	47,622	46,458
利息の支払額	34,916	24,517
法人税等の支払額	7,067	7,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,618	491,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	120,738	115,447
有形固定資産の売却による収入	-	514,363
その他	127	682
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,610	398,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	220,000	150,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	460,462	719,952
社債の発行による収入	97,260	97,942
社債の償還による支出	10,000	20,000
自己株式の取得による支出	204	18,011
自己株式の売却による収入	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,406	810,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	65,601	79,470
現金及び現金同等物の期首残高	343,617	409,219
現金及び現金同等物の期末残高	409,219	488,689

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品  貯蔵品	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>同左</p> <p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 貯蔵品の評価方法については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より先入先出法で処理するための管理体制が整備されたため、期間損益及び財政状態をより適正に表示するために、当事業年度より、先入先出法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く)	<p>建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 8～9年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。	同左
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込金額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異( 28,746千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である8年による按分額を発生翌期より費用処理しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 年金財政計算の見直しにより従業員の平均残存勤務期間が10年から8年に短縮したことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から8年に変更しております。なお、この変更に伴い、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ18,299千円減少しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異( 27,943千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である8年による按分額を発生翌期より費用処理しています。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
役員退職慰労引当金  6 キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲  7 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方 法	(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で、当社業績を勘案した相応の減額措置を考慮のうえ、退任時に退職慰労金を打切り支給することを決定いたしました。なお減額措置12,100千円により、特別利益として12,100千円を計上しております。 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。  税抜方式を採用しています。	同左          同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,781千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「受取補償金」は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお当事業年度における「受取補償金」の金額は4,250千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産		
(1) 有形固定資産		
(イ) 建物	314,511千円	351,045千円
土地	1,222,290千円	1,222,290千円
計	1,536,802千円	1,573,336千円
(ロ) 工場財団		
建物	38,300千円	34,606千円
土地	798,921千円	209,921千円
計	837,221千円	244,527千円
(2) 投資不動産	173,951千円	172,031千円
上記(1)(2)の担保に対応する債務		
短期借入金	250,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	139,992千円	79,992千円
長期借入金	653,352千円	33,360千円
長期預り保証金	12,000千円	12,000千円
2 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>501,124千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>526,644千円</p>
3 有形固定資産の減価償却累計額	3,935,997千円	3,989,927千円
4 投資不動産の減価償却累計額	75,566千円	77,486千円

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
5 保険未決算		平成22年12月17日に発生いたしました、本社北工場の隣家火災により焼失いたしました。仕掛品、原材料及び貯蔵品、建物、工具、器具及び備品のそれぞれの帳簿価額は、損害保険を受領できる見込みである為、保険未決算相当額(13,766千円)を流動資産その他に含めて計上しております。
6 コミットメントライン契約	<p>当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、(株)三菱東京UFJ銀行と融資限度額を決めたコミットメントライン契約(融資限度額500,000千円)を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。</p> <p>上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されておりますが、これに抵触した場合でも、借入先の要求がない限り、従来通りの条件により借入金を返済することができます。</p> <p>各事業年度の決算期及び中間決算期のいずれかの末日における貸借対照表に示される純資産の部の金額について、平成21年3月期の決算期の末日における貸借対照表における純資産額(1,900,993千円)の80%の金額未満となった場合。</p> <p>合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じるような場合。</p>	<p>当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、(株)三菱東京UFJ銀行と融資限度額を決めたコミットメントライン契約(融資限度額500,000千円)を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。</p> <p>上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されておりますが、これに抵触した場合でも、借入先の要求がない限り、従来通りの条件により借入金を返済することができます。</p> <p>各事業年度の決算期及び中間決算期のいずれかの末日における貸借対照表に示される純資産の部の金額について、平成21年3月期の決算期の末日における貸借対照表における純資産額(1,900,993千円)の80%の金額未満となった場合。</p> <p>合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じるような場合。</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費 1,092千円 災害による損失 910千円 計 2,002千円	販売費及び一般管理費 318千円 災害による損失 1,289千円 計 1,608千円
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額		
(1) 販売費	荷造発送費 173,746千円 給料及び諸手当 248,181千円 賞与引当金繰入額 20,905千円 退職給付費用 39,216千円 賃借料 48,667千円 減価償却費 6,679千円 旅費交通費 42,820千円 外注人件費 15,281千円 貸倒引当金繰入額 18,195千円	荷造発送費 144,442千円 給料及び諸手当 242,549千円 賞与引当金繰入額 19,510千円 退職給付費用 20,162千円 賃借料 46,704千円 減価償却費 9,471千円 旅費交通費 41,801千円 外注人件費 10,680千円
(2) 一般管理費	給料及び諸手当 39,744千円 賞与引当金繰入額 1,979千円 役員報酬 59,310千円 退職給付費用 4,199千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,840千円 賃借料 9,725千円 減価償却費 3,861千円	給料及び諸手当 41,540千円 賞与引当金繰入額 3,706千円 役員報酬 73,285千円 退職給付費用 3,096千円 賃借料 9,600千円 減価償却費 4,690千円
3 固定資産売却益の内訳	工具、器具及び備品 93千円 ゴルフ会員権 100千円 計 193千円	工具、器具及び備品 250千円 計 250千円
4 固定資産除売却損の内 訳	建物 46千円 機械及び装置 2,176千円 工具、器具及び備品 2,411千円 計 4,634千円	建物 1,714千円 構築物 126千円 機械及び装置 5,163千円 工具、器具及び備品 376千円 計 7,380千円



項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
5 販売費及び一般管理費 ・当期製造費用に含まれる研究開発費	113,510千円	98,603千円																												
6 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>愛知県 常滑市</td> <td>土地</td> <td>53,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、衛生機器事業に関連する工場を一体としてグルーピングしております。投資不動産・遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、上記資産について時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行なった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休 不動産	愛知県 常滑市	土地	53,900	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>愛知県 常滑市</td> <td>土地</td> <td>74,886</td> </tr> <tr> <td>休止 設備</td> <td>本社 工場</td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>休止 設備</td> <td>本社 工場</td> <td>機械及 び装置</td> <td>26,513</td> </tr> <tr> <td>休止 設備</td> <td>本社 工場</td> <td>工具、器 具及び 備品</td> <td>2,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、衛生機器事業に関連する工場を一体としてグルーピングしております。投資不動産・遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、上記資産について時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行なった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を使用しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、その他の資産については売却価額を零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休 不動産	愛知県 常滑市	土地	74,886	休止 設備	本社 工場	建物	4	休止 設備	本社 工場	機械及 び装置	26,513	休止 設備	本社 工場	工具、器 具及び 備品	2,235
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																											
遊休 不動産	愛知県 常滑市	土地	53,900																											
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																											
遊休 不動産	愛知県 常滑市	土地	74,886																											
休止 設備	本社 工場	建物	4																											
休止 設備	本社 工場	機械及 び装置	26,513																											
休止 設備	本社 工場	工具、器 具及び 備品	2,235																											

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715			19,167,715

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	476,794	3,571		480,365

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,571株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715			19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	480,365	219,067	250	699,182

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成22年11月10日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 218,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,067株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,937	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金 額との関係		
現金及び預金勘定	409,219千円	488,689千円
現金及び現金同等物	409,219千円	488,689千円
2 重要な非資金取引の 内容		当事業年度に新たに計上した重要な資 産除去債務の額は、9,756千円でありま す。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,120</td> <td>15,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,836</td> <td>10,836</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,284</td> <td>4,284</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,120	15,120	減価償却累計額相当額	10,836	10,836	期末残高相当額	4,284	4,284	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,120</td> <td>15,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,860</td> <td>13,860</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,260</td> <td>1,260</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,120	15,120	減価償却累計額相当額	13,860	13,860	期末残高相当額	1,260	1,260
		工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	15,120	15,120																								
減価償却累計額相当額	10,836	10,836																								
期末残高相当額	4,284	4,284																								
	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																								
取得価額相当額	15,120	15,120																								
減価償却累計額相当額	13,860	13,860																								
期末残高相当額	1,260	1,260																								
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>3,024千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,284千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,936千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	一年以内	3,024千円	一年超	1,260千円	合計	4,284千円	支払リース料	3,936千円	減価償却費相当額	3,936千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,260千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	一年以内	1,260千円	一年超		合計	1,260千円	支払リース料	3,024千円	減価償却費相当額	3,024千円				
一年以内	3,024千円																									
一年超	1,260千円																									
合計	4,284千円																									
支払リース料	3,936千円																									
減価償却費相当額	3,936千円																									
一年以内	1,260千円																									
一年超																										
合計	1,260千円																									
支払リース料	3,024千円																									
減価償却費相当額	3,024千円																									

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な投資は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として取引先銀行の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが翌月現金又は支払手形にて支払っております。支払手形は、4.5カ月の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	409,219	409,219	
(2) 受取手形	508,648	508,648	
(3) 売掛金	658,795	658,795	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	52,388	52,388	
資産合計	1,629,052	1,629,052	
(5) 支払手形	397,555	397,555	
(6) 買掛金	185,198	185,198	
(7) 短期借入金	350,000	350,000	
(8) 社債	90,000	90,000	
(9) 長期借入金	929,574	938,194	8,620
(10) 長期預り保証金	162,081	162,081	
負債合計	2,114,408	2,123,029	8,620

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的と考えられる割引率を用いて算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額3,340千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	409,219				
受取手形	508,648				
売掛金	658,795				
合計	1,576,663				

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000
長期借入金	179,952	479,952	111,402	93,288	64,980
合計	199,952	499,952	131,402	113,288	74,980

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な投資は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として取引先銀行の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが翌月現金又は支払手形にて支払っております。支払手形は、4.5カ月の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	488,689	488,689	
(2) 受取手形	459,953	459,953	
(3) 売掛金	569,800	569,800	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	44,205	44,205	
資産合計	1,562,649	1,562,649	
(5) 支払手形	402,772	402,772	
(6) 買掛金	207,475	207,475	
(7) 短期借入金	200,000	200,000	
(8) 社債	170,000	170,000	
(9) 長期借入金	209,622	211,244	1,622
(10) 長期預り保証金	159,703	159,703	
負債合計	1,349,573	1,351,195	1,622

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的と考えられる割引率を用いて算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額14,340千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	488,689				
受取手形	459,953				
売掛金	569,800				
合計	1,518,443				

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	50,000	50,000	60,000	10,000	
長期借入金	119,952	51,402	33,288	4,980	
合計	169,952	101,402	93,288	14,980	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	株式	52,388	26,730	25,657
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	株式			
合計		52,388	26,730	25,657

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	株式	44,205	27,958	16,247
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	株式			
合計		44,205	27,958	16,247

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度とを併用しております。なお退職一時金制度は勤続15年以上の者に対する勤務賞であり、それ以外は昭和44年7月1日より適格年金制度を全面的に採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>475,229千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>132,688千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>342,540千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>103,333千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>28,746千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>267,952千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	475,229千円	年金資産	132,688千円	未積立退職給付債務	342,540千円	会計基準変更時差異の未処理額	103,333千円	未認識数理計算上の差異	28,746千円	未認識過去勤務債務		退職給付引当金	267,952千円	前払年金費用		<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>475,533千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>169,605千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>305,928千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>82,667千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>27,943千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>251,204千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	475,533千円	年金資産	169,605千円	未積立退職給付債務	305,928千円	会計基準変更時差異の未処理額	82,667千円	未認識数理計算上の差異	27,943千円	未認識過去勤務債務		退職給付引当金	251,204千円	前払年金費用	
退職給付債務	475,229千円																																
年金資産	132,688千円																																
未積立退職給付債務	342,540千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	103,333千円																																
未認識数理計算上の差異	28,746千円																																
未認識過去勤務債務																																	
退職給付引当金	267,952千円																																
前払年金費用																																	
退職給付債務	475,533千円																																
年金資産	169,605千円																																
未積立退職給付債務	305,928千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	82,667千円																																
未認識数理計算上の差異	27,943千円																																
未認識過去勤務債務																																	
退職給付引当金	251,204千円																																
前払年金費用																																	
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>24,992千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>11,209千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>3,449千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>20,666千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>47,404千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用( + - + + )</td><td>100,824千円</td></tr> </table>	勤務費用	24,992千円	利息費用	11,209千円	期待運用収益	3,449千円	会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円	数理計算上の差異の費用処理額	47,404千円	退職給付費用( + - + + )	100,824千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>22,377千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>9,504千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>3,317千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>20,666千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>4,222千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用( + - + + )</td><td>53,454千円</td></tr> </table>	勤務費用	22,377千円	利息費用	9,504千円	期待運用収益	3,317千円	会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,222千円	退職給付費用( + - + + )	53,454千円								
勤務費用	24,992千円																																
利息費用	11,209千円																																
期待運用収益	3,449千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	47,404千円																																
退職給付費用( + - + + )	100,824千円																																
勤務費用	22,377千円																																
利息費用	9,504千円																																
期待運用収益	3,317千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	4,222千円																																
退職給付費用( + - + + )	53,454千円																																
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.50%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.50%	過去勤務債務の処理年数		会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	8年	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.50%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.50%	過去勤務債務の処理年数		会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	8年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.00%																																
期待運用収益率	2.50%																																
過去勤務債務の処理年数																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
数理計算上の差異の処理年数	8年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.00%																																
期待運用収益率	2.50%																																
過去勤務債務の処理年数																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
数理計算上の差異の処理年数	8年																																



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸在庫否認額	12,198千円	棚卸在庫否認額	30,370千円
賞与引当金繰入限度超過額	21,376千円	賞与引当金繰入限度超過額	22,681千円
繰越欠損金	815,324千円	繰越欠損金	563,950千円
ゴルフ会員権評価損否認	9,411千円	ゴルフ会員権評価損否認	4,466千円
退職給付引当金繰入限度超過額	106,859千円	退職給付引当金繰入限度超過額	100,180千円
役員退職慰労引当金否認額	16,514千円	役員退職慰労引当金否認額	16,514千円
固定資産除却売却損否認	2,280千円	有価証券評価損	17,168千円
一括償却資産	5,325千円	減損損失	10,941千円
貸倒引当金繰入限度超過額	4,658千円	固定資産除却売却損否認	2,280千円
その他	5,916千円	一括償却資産	4,228千円
繰延税金資産小計	999,866千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,240千円
評価性引当金	999,866千円	資産除去債務	3,891千円
繰延税金資産合計		その他	7,082千円
繰延税金負債		繰延税金資産小計	786,996千円
その他有価証券評価差額金	1,455千円	評価性引当金	786,996千円
繰延税金負債合計	1,455千円	繰延税金資産合計	
繰延税金負債の純額	1,455千円	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	1,094千円
		資産除去債務	2,781千円
		繰延税金負債合計	3,876千円
		繰延税金負債の純額	3,876千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	407.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4%
住民税均等割	97.7%	住民税均等割	422.3%
評価性引当金の増減	126.2%	評価性引当金の増減	1,270.3%
繰越欠損金	488.2%	繰越欠損金	14,966.6%
その他	1.0%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	199.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12,839.6%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社工場建物に使用されている有害物質の除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数から25年と見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り(2.3%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	9,540千円
時の経過による調整額	216千円
期末残高	9,756千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 賃貸等不動産の概要			
当社は、愛知県常滑市に、賃貸用のオフィスビル(土地含む)と遊休不動産(土地のみ)を有しております。			
2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法			
貸借対照表計上額(千円)			決算日における時価(千円)
前事業年度 末残高	当事業年度 増減額	当事業年度 末残高	
818,468	55,517	762,951	833,700
(注)1.貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。			
2.当事業年度増減額は、主に減損損失53,900千円によるものであります。			
3.時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価額であります。			
3 賃貸等不動産に関する損益			
当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、20,520千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に、減損損失は特別損失に計上)であります。			

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 賃貸等不動産の概要 当社は、愛知県常滑市に、賃貸用のオフィスビル(土地含む)を有しております。			
2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法			
貸借対照表計上額(千円)			決算日における時価(千円)
前事業年度 末残高	当事業年度 増減額	当事業年度 末残高	
762,951	590,919	172,031	232,800
(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。			
2. 当事業年度増減額は、主に遊休不動産(土地のみ)の売却514,113千円及び減損損失74,886千円によるものであります。			
3. 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価額であります。			
3 賃貸等不動産に関する損益 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、39,465千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に、減損損失は特別損失に計上)であります。			

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当該事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

衛生機器の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラスタANDARD株式会社	802,064	衛生機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	衛生機器	合計
減損損失	103,640	103,640

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月 27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)及び当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	102.89円	114.41円
1株当たり当期純利益金額	1.16円	11.66円
	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	21,655	217,328
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,655	217,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式(株)	18,688,509	18,639,419

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年6月25日開催の第76期定時株主総会において資本準備金の減少及び剰余金処分について、以下の内容を決議いたしました。

なお、本件は「純資産の部」の勘定内の振替であり、当社の純資産合計に変動はありません。

1. 資本準備金の減少及び剰余金処分の目的

早期復配体制の実現を目的として、欠損の填補を行い、資本準備金の減少及び剰余金処分を行うものであります。

2. 資本準備金の減少及び剰余金処分の要領

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

減少する準備金の額

資本準備金 150,000,000円

増加する剰余金の額

その他資本剰余金 150,000,000円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記(1)による増加後のその他資本剰余金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

減少する剰余金の額

その他資本剰余金 318,339,587円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 318,339,587円

(3) 効力発生日 平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響については、算定中であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,800	22,963
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,300	11,119
(株)新南愛知	2	11,000
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	24,000	7,080
タカラスタンダード(株)	4,548,193	3,042
知多半島ケーブルネットワーク(株)	58	2,000
(株)オーカム	26,000	1,300
クリスタルクレイ(株)	800	40
トーカイビルド(株)	4,200	0
(株)大正製陶所	70,300	0
計	194,008,193	58,545

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日をもって、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,336,756	66,213	16,172 (4)	1,386,797	993,923	32,007	392,873
構築物	121,925	4,175	1,570	124,530	93,961	5,545	30,569
機械及び装置	2,497,701	21,538	98,600 (26,513)	2,420,640	2,194,684	79,030	225,955
車両運搬具	8,362			8,362	8,188	105	173
工具、器具及び備品	723,301	18,416	23,712 (2,235)	718,006	699,169	42,074	18,836
土地	2,049,728		589,000 (74,886)	1,460,728			1,460,728
建設仮勘定	6,897	134,731	101,847	39,781			39,781
有形固定資産計	6,744,673	245,076	830,903 (103,640)	6,158,846	3,989,927	158,763	2,168,918
長期前払費用	1,592	6,203	455	7,340			7,340

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
- |       |      |          |
|-------|------|----------|
| 建物    | 本社   | 49,677千円 |
| 建設仮勘定 | 本社工場 | 68,370千円 |
|       | 本社   | 51,269千円 |
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
- |        |       |           |
|--------|-------|-----------|
| 機械及び装置 | 本社工場  | 93,964千円  |
| 土地     | 遊休不動産 | 589,000千円 |
- 3 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成21年 9月30日	90,000	70,000 (20,000)	0.97	無担保社債	平成26年 9月30日
第4回無担保社債	平成22年 11月30日		100,000 (30,000)	0.62	無担保社債	平成25年 11月29日
合計		90,000	170,000 (50,000)			

- (注) 1 当期末残高のうち( )内は内書きで1年内償還予定の社債を記載しております。
- 2 1年内償還予定の社債は、流動負債の「1年内償還予定の社債」に、1年超償還予定の社債は、固定負債の「社債」に表示しております。
- 3 貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	60,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	200,000	1.5	
1年以内返済予定の長期借入金	179,952	119,952	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	749,622	89,670	2.3	平成24年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債 営業預り保証金	49,965	47,587	1.0	
合計	1,329,539	457,209		

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	51,402	33,288	4,980	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,434	6,522	13,000	5,763	29,193
賞与引当金	53,602	56,874	53,062		56,874

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
有害物質の除去義務		9,756		9,756

- (注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用9,540千円を含んでおります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	702
預金の種類	
当座預金	477,825
普通預金	10,055
別段預金	105
計	487,986
合計	488,689

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナスラック(株)	96,246
関東産業(株)	55,126
(株)黒田製作所	51,687
丸紅建材(株)	23,935
イビケン(株)	22,827
その他	210,130
合計	459,953

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	113,164
5月	116,939
6月	124,946
7月	93,136
8月	11,766
合計	459,953

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ハウステック	69,788
タカラスタANDARD(株)	66,262
住友林業(株)	55,277
ナスラック(株)	37,749
積水ホームテクノ(株)	34,160
その他	306,561
合計	569,800

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 365
658,795	4,388,421	4,477,417	569,800	88.7	51.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額(千円)
衛生陶器	153,561
衛生機器附属品	45,622
ユニット製品	73,058
合計	272,242

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
衛生陶器	45,647
衛生機器附属品	1,670
合計	47,318

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
素地原料	11,392
ユニット材料	35,764
プラスチック原料	11,886
金具材料	250
釉薬原料	3,414
その他	453
小計	63,163
貯蔵品	
用度品外雑品	17,224
合計	80,387

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
啓和炉材(株)	23,635
さつき(株)	23,136
成昌梱包(有)	21,618
伊奈精機(株)	16,621
ダイナパック(株)	16,578
その他	286,953
合計	388,544

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	99,342
5月	91,109
6月	84,049
7月	72,910
8月	41,131
合計	388,544

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋理工(株)	13,252
(株)NOVAサン愛	12,717
さつき(株)	11,876
(株)INAX	9,729
DIC(株)	8,383
その他	151,514
合計	207,475

(注) 株式会社INAXは、平成23年4月1日付で、トステム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。  
 また、同日、存続会社の商号は株式会社LIXILに変更されております。

八 短期借入金

取引先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)名古屋銀行	100,000
合計	200,000

二 1年内返済予定の長期借入金

取引先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	79,992
(株)大垣共立銀行	20,040
知多信用金庫	19,920
合計	119,952

ホ 設備関係支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三電設備工業(株)	7,108
鍛冶島工業(株)	1,338
北村ポンプ店	1,243
(株)サイダ	954
丸多商工(株)	461
その他	3,121
合計	14,228

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	1,201
5月	1,244
6月	8,083
7月	1,952
8月	1,746
合計	14,228

固定負債

イ 長期借入金

取引先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	33,360
(株)大垣共立銀行	11,490
知多信用金庫	44,820
合計	89,670

ロ 土地再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(千円)
本社及び本社工場等土地再評価に係る繰延税金負債	449,828

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	475,533
会計基準変更時差異の未処理額	82,667
未認識数理計算上の差異	27,943
年金資産	169,605
合計	251,204

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月 1日 至平成22年6 月30日)	第2四半期 (自平成22年7月 1日 至平成22年9 月30日)	第3四半期 (自平成22年10月 1日 至平成22年12 月31日)	第4四半期 (自平成23年1月 1日 至平成23年3 月31日)
売上高 (千円)	861,799	1,094,828	1,009,746	1,171,588
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額( ) (千円)	39,521	40,898	7,542	7,844
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (千円)	41,294	261,819	9,291	6,095
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額( ) (円)	2.21	14.01	0.50	0.33

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.janis-kogyo.co.jp/">http://www.janis-kogyo.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

平成22年6月25日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月6日東海財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日東海財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日東海財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

平成22年12月17日、平成23年1月14日、平成23年2月10日、平成23年3月10日、平成23年4月15日、平成23年5月10日、平成23年6月13日東海財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

ジャニス工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャニス工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャニス工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

ジャニス工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャニス工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャニス工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。